重点的な取組、共通的な取組

令和5年度の調達改善計画										令和5年度年度末自己評価結果(対象期間:令和5年4月1日～令和6年3月31日)									
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標 (原則、定量的に記載)		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようなことをして、どうなったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント		
							目標達成予定時期	定量的					定性的						
○		一者応札(応募)の改善について	【本省及び地方支分部局等】 国有林野事業は他の調達分野に比べ、一者応札の割合が高いことから、現在、物品等の一部の調達に限って実施している電子調達システムを活用した電子入札について、役務調達のうち造林・素材生産事業の分野においても、原則、これに取り組む。あわせて、過去の応札状況や地域の事業者の実情等を踏まえ、①早期の公告に努め、履行期間を延長する、②競争参加資格の等級を拡大する、③従来、実施期間が限定されていた植付や下刈りなどの実施期間を拡大することに取り組む。	これまでの契約実績等を勘案し、改善の余地が見込まれるため。	A+	H30	電子調達システムの活用により競争性の向上を図る。	令和6年3月まで	A+	H30	【本省及び地方支分部局等】 電子調達システムを活用した電子入札について、役務調達のうち造林・素材生産事業の分野においても、原則、これに取り組む。あわせて、過去の応札状況や地域の事業者の実情等を踏まえ、①早期の公告に努め、履行期間を延長する、②競争参加資格の等級を拡大する、③従来、実施期間が限定されていた植付や下刈りなどの実施期間を拡大することに取り組む。	A	【本省及び地方支分部局】 対象案件数1,308件(前年度1,287件)のうち1,268件(97%) (前年同時期915件 71%)について電子調達システムを活用した電子入札を実施した。この取組に加え、各種取組(早期の公告・履行期間の延長、競争参加資格の等級拡大、植付・下刈りの実施期間拡大)を図ったものの、一者応札数は734件(前年度713件)であり、対象案件数に対する割合は56.1%(前年度55.4%)であった。	【本省及び地方支分部局】 電子調達システムを活用した電子入札について、原則、これに取り組み、併せて、過去の応札状況や地域の事業者の実情等を踏まえ、①早期の公告に努め、履行期間を延長する、②競争参加資格の等級を拡大する、③従来、実施期間が限定されていた植付や下刈りなどの実施期間を拡大することに取り組む、職員の一者応札(応募)の改善に対する意識の向上が図られ、競争性の向上に寄与したと思慮している。	R5年4月～	継続することで効果があると考えられるため引き続き実施することが必要。	引き続き実施する。		
			【本省】 発注予定業務事前説明会の開催 多くの事業者を対象に、入札予定の調達案件(前回一者応札(応募)案件)の業務内容や今後の発注スケジュール等を説明するため、WEBを活用した発注予定業務事前説明会を開催する。	競争性を向上させる観点から効果的であると認められるため。	A+	R2	入札公告の前に、広く事業者を募り、業務内容や発注スケジュール等を説明することで、事業者の応札の機会を増やし、競争性の向上を図る。	令和6年3月まで	A+	R2	【本省】 令和6年度契約案件のうち、前回一者応札(応募)であった案件及び新規案件の計21件について、事業者に対し業務内容や今後の発注スケジュール等の説明を行うことを目的とした「発注予定業務事前説明会」を、令和6年1月30日にオンラインにて開催した。	A	【本省】 説明会への参加事業者数は、55社(前年度50社)となり、前年度より増加した。説明会を実施した21件について入札を終えた20件(前年度17件)のうち8件(前年度4件)が複数応札となり、前年度より増加した。	【本省】 一者応札(応募)の改善が図られていることから、入札公告の前に行う説明会によって、事業者の入札への参加を促し、競争性の向上に寄与したと思慮している。	R6年1月	継続することで効果があると考えられるため引き続き実施することが必要。	引き続き実施する。		
○		調達改善に向けた審査・管理の充実	【本省及び地方支分部局等】 外部委員により構成される入札等監視委員会における審議等を行う。 ① 一者応札(応募)になった案件について、事業者に対して、アンケート調査等を実施して、一者応札(応募)となった要因を分析し、改善策を検討する。 ② 入札・契約手続審査委員会において、前回一者応札(応募)であった案件を対象に、応札(応募)要件及び仕様書等の審査を行う際に、一者応札(応募)の改善策の反映状況を確認する。 ③ 入札等監視委員会において、一者応札になった案件について優先的に審議を行う。		B	-	一者応札(応募)の解消による競争性の確保等の調達改善に取り組む。	令和6年3月まで	B	-	【本省及び地方支分部局等】 ①一者応札(応募)の改善対象となった1,640件について、業者へのアンケート調査等を実施し要因を分析して今回の調達に向けて改善策を検討した。 ②前回一者応札(応募)となった1,126件(物品206件、役務920件)について改善策反映状況の確認を実施した。 ③外部委員により構成される入札等監視委員会の審議対象として、令和4年度第3四半期から令和5年度第2四半期までに契約した案件は10,933件(本省1,533件、地方9,400件)あり、このうち一者応札(応募)となった案件は3,685件(本省472件(31%)、地方3,213件(34%))である。ここから抽出した263件(本省42件、地方221件)について改善策等を審議した。	A	【本省及び地方支分部局】 ①(1,640件について、業者へのアンケート調査等を実施・分析し、今回の調達手続で競争性が図られるよう改善策を作成した。) ②前回一者応札(応募)となった1,126件のうち194件(物品24件、役務170件)が複数応札となり、透明性、競争性等の改善が図られた。 ③入札等監視委員会で審議した263件について改善策が審査され、今回の調達手続に適切に反映させることとした。	【本省及び地方支分部局】 ①一者応札(応募)となった案件について、今回の調達に向けての改善策の検討を行い、透明性、競争性等に関する職員の意識の向上が図られた。 ②前回一者応札(応募)となった案件について、会計担当職員によって構成される入札・契約手続審査委員会において、競争性等を確保するための改善策が反映されているかの審査を行い、改善策が反映されているかの確認を行い、透明性、競争性等の向上が図られた。 ③一者応札(応募)となった案件について、外部委員により構成される入札等監視委員会において、今回の調達に向けての改善策等について審議を行い、透明性、競争性等に関する職員の意識の向上が図られた。	R5年4月～	継続することで効果があると考えられるため引き続き実施することが必要。	引き続き実施する。		
○		調達事務のデジタル化の推進	【本省及び地方支分部局等】 調達事務のデジタル化(入札説明会のオンライン化、電子メールによる見積書や請書等の徴取、電子手続による調達情報の公開(調達ポータル等の活用)、電子調達システムを活用した電子入札、電子契約)を推進する。 特に、ホームページ、メールマガジン、入札公告等において、電子入札、電子契約の利用促進に関する記述を追記するなどの周知啓発を行う。		A	R4	競争性、公正性、透明性等の確保に留意して、調達事務のデジタル化を推進するため、前年度と比較して電子調達システムの利用率の向上を目指す。	令和6年3月まで	A	R4	【本省及び地方支分部局】 地方農政局等・施設等機関会計課長等会議及びメール連絡により、以下について周知した。 ・電子調達システムを利用していない官署への導入促進 ・事業者側への普及を図るため、電子調達システムの導入、電子契約の利用を促す声かけ等を事業者に行うことを依頼 ・省内の優良事例を共有 ・内閣官房行政改革推進本部事務局主催のGEPSS勉強会資料、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化推進省庁連絡会議専門部会(第50回から第52回)及びシステム設計WG(第71回から第73回)資料の周知	A	【本省及び地方支分部局】 地方農政局等・施設等機関会計課長等会議において、デジタル化に係る優良事例2件の共有や事業者側への普及を図るための声かけ等を行うことを依頼した等の取組の結果、競争性のある契約案件5,656件のうち、5,005件(88%、前年度81%)が電子調達システムによる応札を可能とし、デジタル化への推進が図られた。	【本省及び地方支分部局】 地方農政局等・施設等機関会計課長等会議において優良事例の共有等により、職員の調達事務のデジタル化に対する意識の向上が図られた。	R5年4月～	継続することで効果があると考えられるため引き続き実施することが必要。	引き続き、競争性、公正性、透明性等の確保に留意して、調達事務のデジタル化を推進する。		

その他の取組

調達改善計画		令和5年度年度末自己評価結果(対象期間:令和5年4月1日～令和6年3月31日)	
具体的な取組内容	新規 継続 区分	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
		定量的	定性的
事務用物品等の調達			
・本省において、他省との共同調達を引き続き実施し、調達費用の削減を図る。 ・また、地方機関を含めた本省での一括調達を推進する。	継続	本省において、他省との共同調達及び地方機関を含めた本省での一括調達を56件実施し調達費用の削減を図った。	継続して実施し、調達費用の削減や、契約事務の効率化が図られた。
・地方支分部局等において、一括調達や他府省庁との共同調達を引き続き実施する。	継続	地方支分部局において、一括調達や他府省庁との共同調達を395件実施し調達費用の削減を図った。	継続して実施し、調達費用の削減や、契約事務の効率化が図られた。
・国庫債務負担行為による複数年度契約の活用を図る。	継続	国庫債務負担行為を活用し、令和5年度開始の複数年度契約を190件行い、契約事務の効率化を図った。	複合機をはじめとして、複数年度の契約が可能な案件について活用し、契約事務の効率化が図られた。
・事務用物品等の調達にあたっては、インターネットを利用した価格のチェックを行う。 ・少額の物品調達のインターネット取引を利用する手続の活用を推進する。	継続	インターネットを利用した事務用物品等の調達を97件実施し、調達費用の削減を図った。	事務用品等の少額の物品購入についてインターネット取引を活用した調達を実施し、調達費用の削減を図った。
・オープンカウンター方式による少額随意契約の調達を引き続き実施するとともに、メールマガジン等により登録者に配信する。	継続	オープンカウンター方式による少額随意契約の調達を986件実施し調達費用の削減を行った。併せて調達情報のメールマガジンを配信した。	事務用品等の少額の物品購入について、オープンカウンター方式による調達の実施や、メールマガジンによる調達情報の配信を実施し、調達費用の削減を図った。
情報システムに係る調達の見直し			
・ITテクニカルアドバイザー等からの助言・支援を得て、情報システムの調達に係る仕様書等の見直しを図る。	継続	ITテクニカルアドバイザーへ仕様書の内容について確認を依頼し、163件仕様書等の見直しを行い、適正な調達となるよう取り組んだ。	情報システムの調達の際はITテクニカルアドバイザーへ仕様書の内容について確認を依頼し、仕様書等の見直しを図り、適正な調達となるよう取り組んだ。
・ITテクニカルアドバイザー等による情報システムの調達事務に必要な見積もり技法を含めた知識等に関する研修を実施する。	継続	本省の会計事務を担当する職員を対象として、IT調達事務に係る研修を3回実施した。	省内で行う研修のカリキュラムとして、IT調達事務に係る研修を実施し、職員の知識の向上に努めた。
上記以外の継続的な取組等			
・入札(公募)情報をホームページに掲載する(仕様書の概要等を含む。) ・本省の入札(公募)情報のホームページにおいて、地方調達機関の入札等の情報が閲覧可能となるよう入札情報の提供を行う。	継続	入札(公募)情報について、7,685件ホームページ等に掲載し、多くの者が閲覧できるようにした。	本省・地方における入札(公募)情報について、ホームページ等に掲載し、入札情報等について多くの者が閲覧できるよう提供した。
・公告期間中に、業者が契約の履行に際して参考となる資料(過去の成果物等)を閲覧できるようにする。	継続	掲載した入札公告のうち2,135件について公告期間中に参考となる資料(過去の成果物等)を閲覧できるようにした。	契約の履行に際して必要となる場合は閲覧できるよう仕様書等への記載を行い、適正な調達となるよう努めた。
・業界紙へ入札情報の掲載(掲載料が無料であるものに限る。)を依頼し、広範囲に情報提供する。	継続	業界紙へ入札情報の掲載(掲載料が無料であるものに限る。)を11件依頼した。	関係する業界紙に対し掲載の依頼を行った。
・IC乗車カードの利用促進により、出張の事務処理の効率化を図る。	継続	100官署でIC乗車カードを利用し、事務処理の効率化を図った。	外勤に要する交通費はICカードを活用し、旅費事務の効率化を図った。
・水道・電気・ガス料金等の支払用クレジットカードやETCカードを有効活用する。	継続	水道(12件)、電気(7件)、ガス(8件)、電話(24件)、通信(95件)、光回線(1件)、Wi-Fiルーター使用料(1件)、ETC(138件)、外国出張(26件)、で、カードを使用し、事務処理の簡素化を図った。	光熱水料のクレジットカード払い及び官用車の高速料金のETCカード払い等の活用により、事務処理の簡素化を図った。
・会計事務手続に必要な知識や能力を身に付けるため、省内の年間研修カリキュラムとして、会計事務に関する研修を実施する。	継続	会計制度をはじめとした実務者向けの研修を4回(延べ14日間)実施した。	会計制度をはじめとした実務者向けの研修を実施し、職員の知識の向上に努めた。
・会計事務に関する規程等を適切に整備し、職員がいつでも閲覧可能となるよう省内のイントラネットに引き続き掲載し、会計事務手続の共有化を図る。	継続	-	省内のイントラネットに会計事務に関する規程等を掲載し、随時閲覧可能とすることで、適正な会計事務手続となるよう整備している。
・随意契約及び一者応札(公募)の改善について、内部監査部局が行う監査事項とする。	継続	-	内部部局が行う監査チェックリストの項目に随意契約及び一者応札(応募)の改善について監査事項としている。
・会計に係る内部監査の結果報告書について、省内のイントラネットに掲載し、共有することで会計事務に必要な知識や能力の向上を図る。	継続	内部監査の指摘事例集について省内のイントラネットに新たに令和4年度分について追加掲載した。	省内のイントラネットに指摘事項について掲載し、随時閲覧可能とすることで、適正な会計事務手続となるよう整備している。
・会計法令上、少額随意契約が可能とされている場合であっても、事務負担、地域性等に配慮しつつ、一般競争等を活用するなど競争参加機会の拡大について積極的に推進する。	継続	事務負担、地域性等に配慮しつつ、212件一般競争等を行った。	少額随意契約が可能な案件であっても、一般競争等の活用を検討し、競争参加機会の拡大を図った。

外部有識者からの意見聴取の実施状況
 (対象期間: 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

外部有識者の氏名・役職【戸塚輝夫・公認会計士】 意見聴取日【6月12日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 調達改善計画に関する取組全般及び自己評価について 令和5年度農林水産省調達改善計画に掲げられた各種取組が十分かつ適切に講じられているか、また、自己評価は適切に行われているか、御意見をお聞かせ願います。</p> <p>○ 調達事務のデジタル化の推進について 本省及び地方支分部局等で取り組む調達事務のデジタル化の推進について、御意見をお聞かせ願います。</p>	<p>令和5年度の農林水産省調達改善計画に基づいて実施された取組の内容、進捗度、さらにその効果についての自己評価結果を関係者より報告を受けるとともに、これに対する質問をした結果、各種取組が十分かつ適切に講じられ、かつ、これらについての自己評価は適切なものと思料する。</p> <p>なお、上記の総合的な意見のうち本省及び地方支分部局等で取り組む調達事務のデジタル化の推進に関わる意見について補足して説明すると、この事項については競争性のある契約案件のうち88%が電子調達システムによる応札を可能としていること、さらに過去5年間に於ける上記比率が増加傾向であることから、調達事務のデジタル化は適切に推移しているものと思料する。</p>	<p>計画に掲げられた取組について、年度末の成果及び委員の方からの御意見等を踏まえ、次年度も引き続き適切に取り組んで参ります。</p> <p>特に、調達事務のデジタル化については、更なる推進を図って参ります。</p>

外部有識者の氏名・役職【大八木葉子・弁護士】 意見聴取日【6月12日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 調達改善計画に関する取組全般及び自己評価について 令和5年度農林水産省調達改善計画に掲げられた各種取組が十分かつ適切に講じられているか、また、自己評価は適切に行われているか、御意見をお聞かせ願います。</p> <p>○ 調達事務のデジタル化の推進について 本省及び地方支分部局等で取り組む調達事務のデジタル化の推進について、御意見をお聞かせ願います。</p>	<p>調達改善計画に基づき各種取組が適切に行われており、また、これらに対する自己評価も適切に行われていると思料いたします。</p> <p>調達事務のデジタル化の推進に関し、実施した取組内容、電子調達システムの利用率の推移等について具体的な説明を受けましたが、本省及び地方支分部局ではデジタル化の推進が図られていると思料いたします。ご説明では、取組を引き続き行うことで更なる推進が図れる余地もあり、引き続き、競争性、公正性、透明性等の確保に留意して推進を図っていただきたいと思います。</p>	<p>計画に掲げられた取組について、年度末の成果及び委員の方からの御意見等を踏まえ、次年度も引き続き適切に取り組んで参ります。</p> <p>特に、調達事務のデジタル化については、更なる推進を図って参ります。</p>

外部有識者の氏名・役職【青山浩子・農業ジャーナリスト】 意見聴取日【6月12日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 調達改善計画に関する取組全般及び自己評価について 令和5年度農林水産省調達改善計画に掲げられた各種取組が十分かつ適切に講じられているか、また、自己評価は適切に行われているか、御意見をお聞かせ願います。</p> <p>○ 調達事務のデジタル化の推進について 本省及び地方支分部局等で取り組む調達事務のデジタル化の推進について、御意見をお聞かせ願います。</p>	<p>一者応札に関する改善、調達改善に向けた審査・管理の充実については、目標に沿った改善がなされており、定量的かつ定性的な効果を確認しました。一者応札数が前年度から増えてはいるものの、定性的な取組の効果が出たことから進捗度をAとした点も理解できました。</p> <p>調達事務のデジタル化の推進に関し、電子調達システムを利用していない官署について質問をし、導入を漸次進める予定であることが確認できました。</p> <p>以上により、全体として自己評価が適切にされていることを確認しました。</p>	<p>計画に掲げられた取組について、年度末の成果及び委員の方からの御意見等を踏まえ、次年度も引き続き適切に取り組んで参ります。</p> <p>特に、調達事務のデジタル化については、更なる推進を図って参ります。</p>